

いせさとし

大河原町議会レポート

No.11 2020年新春

発行責任者 伊勢敏
大河原町字新南 165-7



住民が町長提訴

給食センター事業契約は独禁法違反
「1グループのみ応募」を作出

学校給食センター整備運営配達事業プロポーザル契約への入札参加者となるための「異業種の4企業によるグループ」を形成するには募集期間の10日間は極めて短く、また、事業規模30億円の入札における競争を確保するため通常設けられる再募集条項がなく、1グループのみの応募となる状況を作出した、と疑問を抱いた町民が2019年6月に住民監査請求を行い、町監査委員はこれを不当として退けた。町民はこれを不服とし、同年8月に住民訴訟を行った。

10月25日、齋町長は議会で「契約は議会が承認した。住民訴訟は遺憾」と発言。公告内容は、再募集条項の有無を含め当局の裁量で決定、公告前は部外秘である。問題視されたのはこの部分であり、「議会が承認した」との町長発言は、再募集条項がないことを議会に説明しなかつたにもかかわらず議会に責任転嫁を図るもの、これこそ「遺憾」である。

私は町長時代、必ず複数社による競争が行われるよう、公正な募集・入札・契約、経費削減に努めてきました。

報道によると、10月17日に仙台地裁で初公判が行われた。町の顧問弁護士は結審に1年を要す、と見込んでいる。

経過と訴えの概要	公告内容	運営(調理配達)、設計、建設、厨房設備の4企業によるグループを参加者とする。運営期間／15年 公告日／2018年4月2日 参加申込締切／4月11日 事業費上限／29億6300万円
募集結果	<株>メフォス、株相和技術研究所、株八重樫工務店、株中西製作所>1グループのみ申込。 参加者が確定した後に、グループが提示した28億9235万円で契約(上限の97.6%)	
住民訴訟	独占禁止法に違反する違法な公金の支出 募集期間が10日間と短く再募集が行われなかつたため、1グループのみの応募となつた。意図的に1グループとなる状況を作出したと疑われる。 損害を与えた被告人齋清志町長は、損害金1億4461万円(契約金額の5%)を町に支払え。	

つぶやき 「違法性の有無」は司法の判断に委ねられるが、「不適切性の有無」は有権者の判断に委ねられよう。

不祥事内部告発 血税横領・タイムカード改ざん 体育館管理運営委託NPO管理職2名

12月議会 一般質問 町は、総合体育館の管理運営を委託しているNPO法人大河原町スポーツ振興アカデミー(理事長遠藤誠二氏；株八重樫工務店役員)への委託料を平成30年度に400万円増やしたが、若手職員の待遇改善が進まないため職員が定着しない。我が家に届いた内部告発のコピーから、2名の管理職員がタイムカードを改ざんし賃金(委託料=町の税金)をだまし取るという不祥事が判明。収入のほとんどが町の税金であるNPOを監査する町の責任は大きく、責任を明確にせよ。今後、総合型地域スポーツクラブの創設や健康増進事業など企画力向上のため教育委員会のマンパワーの増強が不可欠。NPOに改善を求めるにとどまらず、体育館の町直営を含め、NPOとの関係を見直せ。

答弁要旨 タイムカード改ざんについてはこの場で確認はできず、事実を吟味したうえで判断する。

つぶやき 町の委託事業以外に、NPO独自の事業(収入)がほとんどない官製NPOから脱却できなくてよいものか?

現実を直視せよ

I 汚染廃焼却後 セシウム濃度上昇



12月議会 一般質問 放射能汚染農業系廃棄物の焼却開始前の3か月間のほぼ全時間が焼却炉に対し風上、焼却開始後の3か月間の約4割もの時間が風下となった右表の2か所で、大気中セシウム濃度が大幅に上昇[↗]、焼却によりセシウムが拡散したことが判明。現在、災害廃棄物焼却のため放射能汚染廃棄物焼却は中断されているが、無期中止とし、汚染廃保管農家の救済のため、農水省の全額補助を活用し、廃棄物を移動、安全保管せよ。

一方、原発事故の3年後以降、町内や仙南地域で肺がんが急増している。最近3か月間にお会いした町民女性約800名のうち4名が肺がん患者、1名は逝去された女性のご家族だった。健康被害を未然に防止するため肺内部のセシウム検査のためホールボディーカウンター、併せて、丸森町で4名の子どもが罹患した甲状腺がん検査を定期的に行え。

答弁要旨 焼却の安全は確認済み、中止しない。セシウムが肺がんの原因だと証明されておらず検査は行わない。

つぶやき カドミウムが発症原因だと証明されなかつたが、イタイイタイ病は状況証拠から公害病1号に認定された。

II 原発事故後 肺がん増加

3か月間 1m ² 当たりのセシウム 137
単位 : Bq 1~4月 5~8月
焼却炉から風下の時間 ほぼ0% 約40%
金ヶ瀬(台部) 0.11 1.13
上大谷(上原) 0.11 0.29

Bq=ベクレル 放射性物質が1秒間に放射線を出す原子の個数の単位

「町議会解散論」は特例法無視からの暴論

議員選挙のあり方について検討する調査特別委員会

議論を通じ、委員会設置を求めた議員8名は『地方議会解散に関する特例法第1条』を読んでいたことが判明。町民から議会解散の請求も、問うべき事項もない解散は「暴挙」。議員6名以上が解散に反対(従って解散は不可能)の状況で、解散を主張する目的はパフォーマンス。委員会で次のように発言しました。

- ① 「町議会を解散し、町長選挙と同日に選挙を」という主張は、特例法第1条に記載の「解散を求める世論の動向」も「住民の意思を聞く事項」もなく、特例法の趣旨に違反している。従って、全委員が特例法を正しく共有(理解)することを求め、自主解散に関することを調査の対象としてはならない。
- ② 「選挙の騒音が花見客に迷惑」との発想が委員会設置の発端。従って、桜まつり会場付近での連呼防止の仕組みづくりの検討を最優先課題にすべきである。
- ③ 花見時期と重複しなければ迷惑は発生しない。従って、投票日を任期満了日(4月30日)の直前の日曜日に設定することについて検討すべきである。
- ④ 同日選挙で約450万円削減できるが、選挙は、町民が町の将来を考えるという金銭に換算できない意義がある。従って、経費削減の調査は不要である。
- ⑤ 同日選挙のため法律に違反する議会解散の是非を町民にアンケートで聞えば、『自主判断を放棄し、法律違反の解散について町民に判断を求める議会は不要』と町民から糾弾される。従って、アンケートは実施してはならない。

アンケートは、「経費削減、町長選挙と議員選挙が1回で済む」との耳触りのよい意見を拡散することが狙いで、解散推進派の「パフォーマンス」だ。

- ⑥ 特例法を共有し、①~⑤の結論を出し、当委員会を速やかに終了すること。

つぶやき 問るべき事項がない状況で解散するという矛盾した行為は、議会の信用を失い、投票率は下がるでしょう。
選挙は迷惑? 桜まつり会場付近で大声で連呼することを恥じない候補者が問題。候補者の〇〇千(せんいち)です。一目千一本の桜、私も皆様を歓迎します」とささやきながら会場付近を通り抜けては、どうでしょう?

議長ポスト争いでワイロが飛び交い、都民から糾弾された東京都議会黒い霧事件を契機に1965年に制定された

地方公共団体の議会の解散に関する特例法

第1条 (この法律の趣旨) この法律は、地方公共団体の議会の解散の請求に関する世論の動向にかんがみ、当該議会が自らすんでその解散による選挙によってあらたに当該地方公共団体の住民の意思をきく方途を講ずるため、地方公共団体の議会の解散について地方自治法の特例を定めるものとする。

第2条 (議会の解散) 地方公共団体の議会は、当該議会の解散の議決をすることができる。

2 前項の規定による解散の議決については、議員数の四分の三以上の者が出席しその五分の四以上の者の同意がなければならない。

いせさとしの主要活動日記

町の発展願い、政策研鑽

汚染廃焼却中止署名活動

9/25、10/3・17、12/12・25

町議会広報常任委員会

9/29

大河原町表彰式

10/21 町議会総務産業常任委員会所管事務調査 川根工業団地の光洋精機(株)を訪問、工場見学。ロボットや半導体製造装置、建設機械、船舶エンジンなどのアルミ鋳造部品を製造。品質を左右する鋳型の元となる金型及び砂型を高い技術で設計(製造は外注)。鋳物の品質及び熟練職人の高度な研磨技術に対し、多数の優良企業から高い評価を獲得。従業員49名中13名がインドネシア人。外国人技能実習生監理団体(公益財団法人)を通じて、現地で10種類のテストを合格した優秀な職人を採用。2019年にスタートした特定技能制度は、現行5年間の日本在留最長期間をさらに5年間延長できる道を開き、多くのインドネシア人従業員が特定技能制度の活用により延長を希望。

10/25 臨時議会 水害対策費及び学校給食センターに関する住民訴訟対応の弁護士費用の補正予算可決 町議会議員全員協議会

11/3 大河原町文化協会主催「民謡・舞踊の大祭典」<北海道民謡「江差追分(本唄・後唄)」を唄う>

11/8 臨時議会 一般会計補正予算可決 台風19号による災害被災者に対する町税及び介護保険料減免に関する条例を制定

11/12 東京都千代田区 プラチナ構想ネットワーク水素部会講演会 発展途上国再生可能エネルギー由来水素の可能性(ケニアの地熱発電由来水素等)、山口県周南市の水素利活用の取り組み、北海道鹿追町の家畜糞尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業研鑽

11/14、15 大河原町議会報告会(西原集会所、中央公民館) 少子高齢化、洪水対策等意見拝聴

12/5~13 大河原町議会12月議会 議員選挙のあり方について検討する調査特別委員会(12日)

放射能汚染廃棄物の焼却に反対する仙南の会

9/24 仙南地域広域行政事務組合への申し入れ内容協議(焼却中止、焼却炉のバグフィルターによる放射能の除去率の測定の実施など)

10/4、11/6 仙南地域広域行政事務組合に申し入れ(災害ごみ焼却問題など)

12/4 リネン吸着法による仙南クリーンセンター周辺のセシウムの測定結果報告会

糾糾続します
放射能汚染廃棄物焼却の中止を求める署名

理由は、台風19号等で発生した災害廃棄物(約2万トン)の焼却が優先され、放射能汚染廃棄物の焼却は現在「中止」中です。しかし、災害廃棄物の焼却が終了すれば、放射能汚染廃棄物の焼却が再開される予定だからです。



北海道初の水素ステーション
鹿追町(2017年8月に観察)

編集後記 学校給食センター事業契約をめぐる住民訴訟、議員選挙のあり方検討特別委員会での議論を詳しくお知らせするため、多くのスペースを要し、「故きを温ね、徒然に想うこと」は今回もお休みにしました。ご容赦を。